

平成27年度補正予算・平成28年度予算のエネルギー関連補助制度一覧

〔H28.6月時点〕

※ 設備導入等に関する国の補助事業について、平成28年6月時点で把握している情報をまとめたものです。受付情報等、詳細は各事業の受付機関にお問い合わせください。

制度名	対象事業							対象者			予算 (億円)	公募期間	概要	補助率等	主な所管省庁	問合せ・申込先
	省エネ診断	省エネ設備	再エネ発電	燃料電池	蓄電池	熱利用	その他	事業者	個人	その他						
中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業【H27補正】		○						○			442.0	1次 H28.3.22～H28.4.22 2次 H28.5.10～H28.6.3	中小企業等の省エネ効果が高い設備への更新費用(設備費)を補助。 補助対象設備は、①高効率空調、②産業ヒートポンプ、③低炭素工業炉、④高性能ボイラ、⑤高効率照明、⑥業務用給湯器、⑦変圧器、⑧冷凍冷蔵庫、⑨工場エネルギー管理システム(FEMS)。(⑨は新設も可)	補助率:1/3以内 補助金上限額:1億円	資源エネルギー庁	(一社)環境共創イニシアチブ(SII) TEL:0570-783-755 https://sii.or.jp/kakumeitoushi27r/shinsei/note.html
エネルギー使用合理化等事業者支援補助金【H28】		○						○			515.0	H28.6.6～H28.7.1	工場・事業所等における高効率設備・システムへの入替えや製造プロセスの改善等の改善により省エネや電力ピーク対策を行う際の設備更新等の費用を補助。 また、エネルギー管理支援サービス事業者(エネマネ事業者)を活用する取組や事業者間で一体の取組みも対象とする。	省エネ設備導入、電力ピーク対策、事業者間一体の取組み 1/3以内 ※エネマネ事業者連携事業 1/2以内	資源エネルギー庁	(一社)環境共創イニシアチブ(SII) TEL:03-5565-4463 https://sii.or.jp/cutback28/public.html
住宅省エネリノベーション促進事業費補助金【H27補正】		○			○	○		○	○		100.0	①戸建住宅・集合住宅(個人) 一次 H28.3.31～H28.6.9 二次 H28.6.10～H28.8.31 ②集合住宅(全体) 一次 H28.3.31～H28.4.28 二次 H28.6.10～H28.6.30 三次 H28.7.4～H28.7.15 四次 H28.7.19～H28.7.29	高性能な窓、サッシ、断熱材等を用いた、住宅の所有者等による断熱改修費用を補助。戸建住宅においては、断熱改修と同時に高性能な家庭用設備(給湯設備、蓄電池等)を入れ替える場合、同設備の導入費用を補助。	高性能建材 1/3以内 上限150万円 蓄電池 5万円/kWh 上限1/3または50万円 高性能給湯器 1/3以内 上限150万円	資源エネルギー庁	(一社)環境共創イニシアチブ(SII) TEL:03-5565-4860 https://sii.or.jp/renovation27r/
設備の高効率化改修支援モデル事業(二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金)		○						○			5.0	H28.4.28～H28.6.16	部品の劣化やメンテナンス不足により効率の低いまま稼働している設備について、エネルギー効率の向上に寄与する部品・部材の交換・追加および設備の調整に要する費用を補助。	民間企業 資本金1,000万円未満 2/3以内 資本金1,000万円以上 1/2以内 地方公共団体 指定都市以外の市町村 2/3以内 都道府県、指定都市、特別区 1/2以内	環境省	(一社)温室効果ガス審査会 http://www.gaj.or.jp/eie/rule/index.html

制度名	対象事業							対象者			予算 (億円)	公募期間	概要	補助率等	主な所管省庁	問合せ・申込先
	省エネ診断	省エネ設備	再エネ発電	燃料電池	蓄電池	熱利用	その他	事業者	個人	その他						
地域におけるLED照明導入促進事業(平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)【H28】		○						○		小規模自治体	16.0	H28.4.12～H28.5.10	街路灯等のLED照明導入促進事業 ①LED照明導入調査事業(調査および計画策定費用):小規模地方公共団体(人口25万人未満)が対象 ②LED照明導入補助事業(取付け工事費用):小規模地方公共団体または当該地域ないの商店街が対象	①3/4または定額(上限600万円または800万円) ②小規模地方公共団体 1/3～1/5(上限1,200万円～2,000万円) ※補助割合は自治体の人口規模に応じる。 商店街 1/3(上限500万円)	環境省	(一社)環境技術普及促進協会 TEL:06-6353-2304 http://www.eta.or.jp/offering/16_1led/160422.php
先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業【H28】		○						○			75.0	一次 H28.4.4～H28.5.6 二次 H28.6.20～H28.7.15 三次 H28.9.5～H28.9.30 四次 H28.11.7～H28.12.2	(1)省エネ型自然冷媒機器の普及啓発 (2)先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器導入補助:冷凍冷蔵倉庫および食品製造工場並びに食品小売り店舗(ショーケース等)で用いられる省エネ型自然冷媒機器の導入に対して補助する。 (3)途上国における省エネ型自然冷媒機器等の導入のための廃フロン等改修・処理体制構築調査	(2)機器の更新または新設に対し補助 冷凍冷蔵倉庫:1/2以内 食品製造工場、食品小売り店舗等:1/3以内	環境省	(一財)日本冷媒・環境保全機構 TEL:03-5733-4964 http://www.jreco.or.jp/koubo_env.html
賃貸住宅における省CO2促進モデル事業【H28】		○						○			20.0	H28.4.19～H28.5.31	(1)低炭素型の賃貸住宅の普及促進 ①一定の断熱性能を満たし、省エネ基準よりも20%以上省エネな賃貸住宅を新築する事業、または省エネ基準よりも10%以上省エネな賃貸住宅を改築する事業(再エネ算入不可) ②一定の断熱性能を満たし、省エネ基準よりも10%以上省エネな賃貸住宅を新築する事業、または省エネ基準と同等以上の賃貸住宅を改築する事業(再エネ算入不可) (2)賃貸住宅の環境瀬右脳の表示による低炭素型賃貸住宅選好の気運の向上と自発的な市場展開	(1)①1/2以内(上限額60万円/戸) ②1/3以内(上限額30万円/戸)	環境省	(一社)低炭素社会創出促進協会 TEL:03-3502-0704 http://lcspace.jp/offering_cat/h28-2
環境・ストック活用推進事業(住宅・建築物の断熱性能等の省エネ化等の推進)【H28】		○						○			109.5	第1回 H28.5.16～H28.6.29 第2回 9月頃予定	(1)サステナブル建築物等先導事業:省エネ・省CO2や木造・木質化等の建築技術・工夫等によるリーディングプロジェクトに対する支援 (2)既存建築物省エネ化推進事業:建築物の省エネ改修および併せて実施するバリアフリー改修に対する支援および、一定規模以上の既存住宅・建築物の省エネ診断・表示に対する支援	(1)1/2 (2)1/3(一部定額) 上限額5,000万円/件(設備部分は2,500万円) (バリアフリー改修を行う場合は2,500万円加算、ただし、省エネ改修の額以下)	国土交通省	既存建築物省エネ化推進事業評価事務局 http://hyoka-jimu.jp/kaishu/index.html

制度名	対象事業							対象者			予算 (億円)	公募期間	概要	補助率等	主な所管省庁	問合せ・申込先
	省エネ診断	省エネ設備	再エネ発電	燃料電池	コージェネ	蓄電池	熱利用	その他	事業者	個人						
電気・熱エネルギー高度利用 支援事業費補助金【H28】				○				○			15.0	H28.4.25～H28.5.31	高効率コージェネレーション機器の導入費用を補助。 また、コージェネレーションを活用し効果的なエネルギー利用を図るエネルギーサービス事業について重点支援を実施。	コージェネ導入のみ 1/4以内 コージェネ+エネルギーサービス 1/3以内	資源エネルギー庁	(一社)都市ガス振興センター TEL:03-6435-7694 http://www.gasproc.or.jp/corgene/
民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金【H28】				○				○	○		95.0	H28.4.11～H29.1.31	家庭等におけるエネファーム購入費用・設置工事費用を補助。	定額(国が設定する基準価格と目標価格との差額の約1/3)	資源エネルギー庁	(一社)燃料電池普及促進協会 TEL:03-5472-1190 http://www.fca-enefarm.org/subsidy28/subsidy.html
省エネルギー対策導入促進事業費補助金【H28】	○							○			7.5	H28.4.8～	(1)無料診断・講師派遣 工場・事業所の省エネのアドバイスや説明会等での講師派遣を支援。 ①無料診断:中堅・中小事業者等に対する省エネ・節電診断。(専門家派遣) ②講師派遣:地方公共団体等が開催する説明会等への省エネ・節電講師派遣等。 (2)省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業	(1)無料 (2)定額 上限1,000万円	資源エネルギー庁	(1)(一財)省エネルギーセンター http://www.shindan-net.jp/ (2)(一社)環境共創イニシアチブ(SII)
CO2削減ポテンシャル診断推進事業	○						CO2削減	○		地方公共団体	20.0	一次 H28.5.2～H28.5.31 二次 H28.8.1～H28.8.31	(1)CO2削減ポテンシャル診断・対策実施支援事業(補助) 年間CO2排出量3,000t-CO2未達の事業所を対象に、CO2削減ポテンシャル診断・対策提案を行い、その結果に基づいた設備更新や運用改善等の対策実施を支援します。 (2)CO2削減ポテンシャル診断結果を活用した新たな削減対策技術の検討(委託)	(1)診断事業:定額 設備補助:1/3以内(中小企業は1/2)	環境省	(一社)低炭素エネルギー技術事業組合 TEL:03-5909-0677 http://lcep.jp/offer/h28_offering01.html
再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金【H28】			○			○		○			48.5	H28.4.28～ 一次 ～5.27 二次 ～6.30 三次 ～8.5 四次 ～9.9	再生可能エネルギー熱(太陽熱、地中熱、温度差エネルギー、バイオマス熱、雪氷熱、バイオマス燃料製造)を利用する設備の導入費用を補助。 再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、小水力発電、地熱発電)および蓄電池の導入費用を補助。 (※FITの認定を受けるものは対象外)	民間事業者:1/3以内 民間事業者が地方自治体との連携・指定等を受けて行う場合:2/3以内	資源エネルギー庁	(一社)環境共創イニシアチブ(SII) TEL:03-5565-3850 https://sii.or.jp/re-energy28/shinsei/note.html

制度名	対象事業							対象者			予算 (億円)	公募期間	概要	補助率等	主な所管省庁	問合せ・申込先
	省エネ診断	省エネ設備	再エネ発電	燃料電池	蓄電池	熱利用	その他	事業者	個人	その他						
再生可能エネルギー・熱自立的普及促進事業(平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)【H28】			○			○				自治体等	60.0	H28.5.2～H28.6.10	(1)再生可能エネルギー発電導入促進事業 (2)再生可能エネルギー熱導入促進事業 ①熱賦存量等調査 ②熱利用事業化計画支援 ③熱利用促進事業	(1)定額(上限2,000万円) (2)①定額(上限2,000万円) ②定額(上限1,000万円) ③県・政令市は1/2以下 政令市未満は2/3以下	環境省	(公材)日本環境協会 https://www.jeas.or.jp/activ/prom_16_00.html
次世代自動車充電インフラ整備促進事業【H28】							充電器	○			25.0	H28.5.9～H28.9.30	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に必要な充電器等の購入費用、設置工事費用を補助。	導入設備により1/2以内または定額	資源エネルギー庁	(一社)次世代自動車振興センター TEL:03-5501-4415 http://www.cevpc.or.jp/hojo/hosei_index.html
住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業【H28】							ZEB/ZEH	○	○		110.0	【ZEH】①H28.4.28～5.20、②～6.10、③～7.1、④～7.22、⑤～8.12、⑥～9.2 【ZEB】①H28.4.11～5.23、②5.30～6.24、③6月下旬～7月下旬	(1)ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)支援事業:高性能建材や高性能設備機器、蓄電池等の組合せによるZEHの導入費用を補助。 (2)ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業:トップレベルの省エネルギーを実現する先進的な取組(ZEB)に対し、その構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入費用を補助。	(1)2/3以内 (2)2/3以内、上限額10億円	資源エネルギー庁	(一社)環境共創イニシアチブ(SII) (1)TEL:03-5565-4081 https://sii.or.jp/ze_h28/ (2)TEL:03-5565-4063 https://sii.or.jp/ze_b28/
業務用ビル等における省CO2促進事業 (1)テナントビルの省CO2促進事業 (2)ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業							グリーンリース/ZEB	○			55.0	H28.4.12～H28.5.23 二次募集は6月下旬予定	(1)①グリーンリース契約(環境買何低減取組についてビルオーナーとテナントの共同を契約や覚書で取り決める)等を締結するための調査、②運用改善のグリーンリースを行う事業、③設備改修を伴うグリーンリースを行う事業 (2)エネルギー削減率50%以上となる、ZEBの実現に寄与する空調、換気、照明、給湯、BEMS装置等を導入する事業	(1)①②1/2以内、上限50万円、 ③1/2以内、上限5,000万円 (2)2/3以内	環境省	(一社)静岡県環境資源協会 http://www.siz-kankyoku.jp/h28co2_hojokin.html
地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金【H28】 (1)構想普及支援事業 (2)エネルギーシステムモデル構築事業							面的利用	○			45.0	(1) 一次 H28.4.18～H28.5.16 二次 ～H28.8.8 (2) 一次 H28.4.18～H28.5.23 二次 ～8.22	(1)先導的な地産地消型エネルギーシステムの構築に向けたFS調査やマスタープラン策定の費用を補助。 (2)先導的な地産地消型エネルギーシステムのモデル構築事業に要する費用を補助(FIT不可)	(1)定額 (2)条件により1/2～2/3以内 上限額:4億円	資源エネルギー庁	(1)(一社)新エネルギー導入促進協議会 http://www.nepc.or.jp/renewable_local/index.html (2)(一社)低炭素投資促進機構 http://www.teitanso.or.jp/sc_top